

研究所レポート

2019年8月 VOL.56

2019年度の教育研究所



2018年度発行の研究所所報と研究所レポート

1975年に設立された教育研究所は、学校現場の教員が所員となり、大学教授や、学識経験者を共同研究者に迎え「子どもの権利条約推進委員会」「国際連帯と平和教育研究委員会」「シティズンシップ教育研究委員会」「未来の教育を考える会」の4つの研究委員会をおき、研究をすすめています。研究成果は、研究所所報・研究所レポートとして発行し、研究の内容を組合員のみなさんに発信しています。



静教組立教育研究所事務局

子どもの権利条約推進委員会

子どもの権利条約が根づいた
学校づくり



共同研究者

静岡大学准教授 島垣 智恵
静岡大学准教授 井出 智博
静岡大学教職センター准教授 松尾由希子

子どもの権利条約が根付いた学校づくりに向け、生徒指導、特別支援、学級経営、授業実践、部活動指導など、学校教育の様々な場面における実践を所員が持ち寄り、子どもの権利条約の理念と結びつけて協議し、研究をすすめます。

所員の声

- 「子どもの権利条約推進委員会」と聞き、難しい言葉やスケールの大きい内容が満載の会だと思っていたが、自分にとっても子どもたちにとっても身近なものであることがわかった。
- 当事者性の大切さを感じた。日々の教育活動の中で「子どもの権利条約」の視点で価値づけていくことが第一歩だと感じた。

所員名	単組・支部	所属校
亀山 幸平	静清教組	西豊田小学校
栗野 高史	浜松教組	中部学園
渡邊 佳代子	賀茂支部	熱川中学校
小川 良子	田方支部	函南小学校
吉田 恵子	東豆支部	熱海中学校
杉山 恵子	三島支部	北小学校
高浦 俊正	沼津支部	開北小学校
濱村 征雄	駿東支部	長泉南小学校
橋本 康孝	富士支部	富士中央小学校
片瀬 能力	志太支部	藤枝中央小学校
青島 いつか	榛原支部	川崎小学校
石津 まりこ	小笠支部	西郷小学校
匂坂 文恵	磐周支部	富士見小学校
湯山 健太	湖西支部	岡崎中学校

国際連帯と平和教育研究委員会

「いつでも、どこでも、誰でも」
実践できる平和教育



ものごとを多面的に捉え平和的に解決する力を子どもたちに育てるために、授業や様々な教科領域における平和教育の視点をとりにれた実践について、所員の報告をもとに研究をすすめます。

所員の声

- 講話を聴いて、改めて国際連帯と平和教育について理解を深めることができた。
- SDGsについて理解が深まった。いろいろな切り口があり、実践をやってみてみたいと思えた。
- 1つの教科にとらわれず、教科横断的に物事を捉え、今後も授業をすすめていきたい。

共同研究者

名古屋市立大学副学長 伊藤 恭彦

研究協力者

愛知大学准教授 加治 宏基

所員名	単組・支部	所属校
西井 知美	静清教組	清水小河内小学校
池谷 崇仁	浜松教組	都田南小学校
小菅 知章	賀茂支部	河津南小学校
小林 義幸	東豆支部	多賀小学校
吉永さくら	沼津支部	愛鷹中学校
馬場 誠也	富士支部	鷹岡小学校
寺島健太郎	志太支部	島田第二小学校

シティズンシップ教育研究委員会

主権者教育ではなく『シティズンシップ教育』を



共同研究者

静岡大学教授 井柳 美紀
名古屋市立大学准教授 三浦 哲司

シティズンシップ教育を「国や社会の出来事や問題を自分のこととして捉え、相手の立場や多様性を尊重しつつ、自ら考え、自ら判断し、自ら行動する能力や態度を育てる教育」と捉え、授業実践を通して研究をすすめます。

所員名	単組・支部	所属校
河本 章衣	浜松教組	曳馬中学校
水谷 光里	田方支部	函南東小学校
横山 貴志	三島支部	徳倉小学校
永井 咲季	駿東支部	御殿場南小学校
中村 佳子	志太支部	大富小学校
丹所明日香	小笠支部	菊川西中学校
寺田 祐基	湖西支部	鷲津小学校

所員の声

- 大学生の期日前投票所のとりにくみが興味深かった。政治の話=“意識高い系”ではなく、当たり前な世の中になるといいなと思った。
- 「未来カルテ」がとても面白いと思った。「まち」に関心をもたせる実践を考えることが小学生のうちには大切であると感じた。

未来の教育を考える会

これからの学校教育は・・・



昨年度 第2回
「澤田 稔さんの講演」

共同研究者

奈良女子大学名誉教授 栗岡 幹英
静岡大学名誉教授 山本 義彦

	研究協力者・所員	所属等
研究協力者	伊藤 恭彦	名古屋市立大学
	杉山 香織	元県PTA連絡協議会副会長
	鈴木 真澄	元県PTA連絡協議会役員
	寺田伊勢男	元教育研究所所長
	細川 幹太	前教育研究所所長
所員	杉浦 耕士	静清教組 清水岡小学校
	伊藤 大介	三島支部 錦田小学校
	鈴木 伊織	湖西支部 新居小学校

学習指導要領改訂や「特別の教科 道徳」における課題など、これからの学校教育において考えるべき課題に焦点を当てて、学識経験者の講話を聞き、議論を深めていきます。

教育実践募集のご案内

教育研究所では、2016年度から組合員の先生方から教育実践を広く募集しています。

募集は、① **子どもの権利条約が根づいた学校づくりをめざす実践**

② **いつでも、どこでも、誰でもできる平和教育の実践** です。

ご提出をいただいた教育実践は、研究所レポートや教育研究所ホームページにて紹介し、還流します。なお、ご提出者には研究費として図書カードをお渡しします。

とりくみ方

1 参考にする研究物

「子どもの権利条約推進委員会」発行の研究所レポートNo51（2018年2月発行）

「子どもの権利条約推進委員会」発行の研究所所報No159（2019年1月発行）

「国際連帯と平和教育研究委員会」発行の研究所所報No157（2018年3月発行）

「国際連帯と平和教育研究委員会」発行の研究所レポートNo54（2019年1月発行）

に掲載されている**所員の実践事例**を参考に実践してください。

2 募集要項と実践のまとめ方

「子どもの権利条約推進委員会」発行の研究所所報No159の62・63ページ

静教組立教育研究所ホームページ内の「教育実践募集のお知らせ」

に掲載してあります。

提出の期限

- **特にありません。随時受け付けています。**

提出方法と提出先

- 紙媒体で郵送するか、電子データで送信するか、いずれかにより提出してください。

- 提出先は、住所：420-0856 静岡市葵区駿府町1-12 静岡県教育会館3階

静教組立教育研究所

電話：054-251-2777

メール：kenkyujo@stu.or.jp

2019年度の教育研究所

編集・発行／静岡県教職員組合立教育研究所

〒420-0856 静岡市葵区駿府町1番12号 静岡県教育会館3階

発行者／教育研究所運営委員長 鈴木伸昭

発行日／2019年8月

静岡県教育事業団体連絡会
教育と生活をサポート



一般財団法人 静岡県教職員互助組合



STC 静岡県教職員生活協同組合



STC 静岡県学校生活協同組合連合会



一般社団法人 静岡県出版文化会



公益財団法人 日本教育公務員弘済会静岡支部



株式会社 静岡教育出版社